

TRAIL

経済・景気動向調査報告「トレイル」
第57号 平成29年6月30日発行

いわき市産業振興部

全国：“緩やかな回復基調”が続く！
ただし、拡大に転じるには“力不足”！

いわき市：個人消費に回復の兆し！
長く続いていた停滞から離脱か！

“経済・景気四方山話”：

プロジェクトの成功要因を考える！

【キーワード】プロジェクト成功要因、インバウンド、“時の利・地の利・人の利”、せとうちDMO)

■ 全国の経済・景気

政府の経済・景気に関する総括的認識を示す「月例経済報告」(5/24 内閣府発表)の基調判断は、“一部に改善の遅れもみられるが緩やかな回復基調が続いている”と6カ月連続で据え置いた。分野別には、個人消費、設備投資、輸出、生産は総じて持ち直し、企業収益、雇用情勢は改善、消費者物価は横ばい、とした。ただ個人消費の持ち直しのペースは、所得の改善に比べると鈍い。先行きは、“緩やかな回復が期待される”、“海外経済の不確実性や金融資本市場の変動への留意”との認識が継続されている。

経済活動を指標で示す「GDP 成長率速報値

(1-3 月期) (5/18 内閣府発表) では物価の影響を除いた実質値で前年同期比 0.5% (年率 2.2%)、生活実感に名目値で 0.02%減 (年率 0.1%減) となった。実質値は 11 年ぶりに 5 四半期連続でプラスである。海外の好景気に支えられた輸出と内需の柱である個人消費の堅調な伸びなどがけん引した。

問題は、5 四半期連続プラスとなった実質値をどう見るか、である。経済成長は実質 GDP で見るが、今期のように物価が大幅に下落している場合、実質値は計算上で押し上げられたことになる*1。一方で物価は下落しているが、景気拡大に結び付く脱デフレには、名目値の継続的な拡大策が求められる。

*1 今期の場合、名目値△0.02%から物価デフレ率△0.6% (名目値÷実質値の比率で表す物価指数) を差し引くので、実質値は、マイナス値-マイナス値でプラスの 0.5% (四捨五入の関係あり) となる。

■ いわき市の経済・景気

28 年 3 月以降、停滞してきた市の経済・景気は、今期に至り個人消費に回復の兆しがみられ、長く続いていた停滞から離脱するか、の動きがでてきた。これで“緩やかな回復基調が続いている”とする県全体の経済・景気に追いつきつつあるまでになってきた。

分野別には、①大型小売販売額が平成 25 年第Ⅲ四半期以降 15 四半期連続で、自動車新規登録台数も 5 四半期振りに、新設住宅着工戸数が 2 四半期連続で、それぞれ前年の水準を上回った。②企業動向は、中小企業総合 DI (3 月) が前回 (12 月) より若干改善したものの、手形交換高、法人市民税調定額等は、それぞれ低下している。③雇用は、新規求人倍率 (3 月) が 1.84 倍、有効求人倍率は (同月) 1.64 倍と、それぞれ連続で前年の水準を上回っている。 (産業創出課)

目次

【巻頭言】

全国：“緩やかな回復”が続く！
ただし、拡大に転じるには“力不足”！
いわき市：個人消費に回復の兆し！
長く続いていた停滞から離脱か！

“経済・景気四方山話”：
プロジェクトの成功要因を考える！…… 1

I	いわき市の経済の動き	
1	概況 (平成 29 年第 I 四半期 1~3 月) ……	3
2	主要経済データ ……	5
II	いわき市の景気の動き (平成 29 年第 I 四半期 1~3 月)	
1	CI (コンポジット・インデックス) ……	9
2	DI (ディフュージョン・インデックス) ……	12
	【参考】景気動向指数 (DI) 利用の手引き ……	13

■ 経済・景気四方山話：

プロジェクトの成功要因を考える！

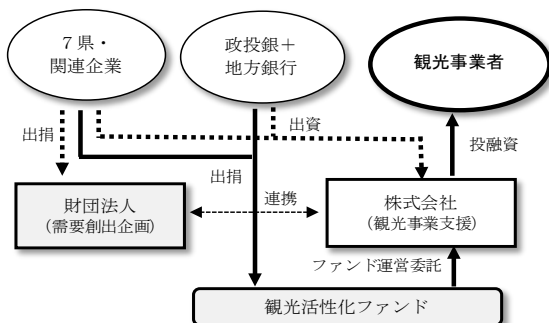
プロジェクトとは、特定の目標を達成するため、専門分野の人材や組織と一緒に and/or 連携して結集させ、将来に向けて（=pro）打ち出す（=ject）計画をいう。段階別には、大まかに構想（ビジョン）⇒基本計画（マスタープラン）⇒実施計画（プログラム）を経るが、各段階で最適な方策がとられる。

プロジェクトは、どうすれば成功するのか。それは優れた着想・コンセプトであることを前提に、“時の利・地の利・人の利”をうまくとらえられた場合というのが答えである。具体的に、①マクロトレンドに乗った“時の利”、②プロジェクト対象地の地理的条件、地域の資源、地域の事情等を背景にした“地の利”及び③プロジェクトを実現するために優秀な人材である“人の利”（行政やNPO等内の人材、外部の人材あるいは組織そのものを含む）を得た場合といえる。

今、インバウンド（外国人観光客）の急激な増加を受け、広域観光地域づくりやインバウンド観光事業が推進され、その担い手として日本型DMO^{*2}が注目されている。本稿ではその優良先進事例として“せとうちDMO”をとりあげ、“時の利・地の利・人の利”がどう取り込まれているのかを探ってみる。

“せとうちDMO”のスキーム（仕組み）は、図の通りである。複雑ではあるが、要は、①瀬戸内地域の7県^{*3}や観光関連企業等が一緒になって“せとうちブランド”を確立する、②役割は、観光振興の企画等公益事業は財団法人、観光等民間事業は株式会社で分担する、③観光事業への投融資のため基金を造成する、④ステークホルダー（利害関係者）は出捐（対財団）や出資（対株式会社・基金^{*4}）で参加する、などである。

せとうちDMOのスキーム（モデル）



^{*2} DMO は欧州のインバウンド観光の着地観光経営組織。観光庁は日本型DMO 候補法人登録制度（登録対象は①広域連携型、②地域連携型及び③地域型）で支援をしている。③に（一社）いわき観光まちづくりビューローが登録済み（着地観光について本誌43号・25年12月を参照）。

^{*3} 岡山、広島、山口、愛媛、香川、兵庫、徳島の各県。当初は前5県、後に2県が加わった。

^{*4} 政投銀、瀬戸内地域7地方銀行等が、せとうち観光活性化投資事業有限組合に出資して基金を造成した。運用は株式会社に委託され、ここを通じて観光事業者に投融資される。

特色は、①瀬戸内海という地域資源を広域的な視点から再評価したこと（＝地の利）、②平成21年、広島県知事が発想し、県庁内検討チームが継続して検討を続けていたこと（＝人の利）③インバウンドの急増を受けた国の政策の各種の支援を得たこと（＝時の利）、④広域の多くの組織がそれぞれの特性に応じた分担^{*5}としていること（＝優れた仕組み）、⑤日本政策投資銀行と地方銀行等の利害が基金造成を通じて一致した^{*6}、などである（＝時の利）。

^{*5} 観光事業は、企画等から観光事業経営に至るまで幅広い。これを一つの組織で行うのではなく、公益事業と営利事業をそれぞれ公益法人、営利事業との別組織にした。このことでその後の事業運営が円滑化する。

^{*6} 政投銀は政策金融の推進、地方銀行はより広範囲での地域事業の取り込みといった組織マインドが基金へ参加することで達成できた。

以上でわかるのは、①コンセプトが優れている、②経済社会の潮流と政策の変化をうまく取り込んだ、③ステークホルダーに事情をうまく組み込んだ効果的なスキームを作った、④優れた“人”（優れた組織や組織内人材を含む）を得たこと、などが成功要因となっていることである。こうしたプロジェクトの成功要因は、座して待っていたり偶然を期待することもできない。となれば、経済社会や諸政策の潮流変化に敏感であること、潮流変化に対応して地域を再評価すること、様々な分野のステークホルダーの情報に敏感であること、などの基本を絶やすことなく、起業化の機運・切っ掛けが生まれた時は、地域のステークホルダーの総力をあげて取り組むという気概が必要であろう。

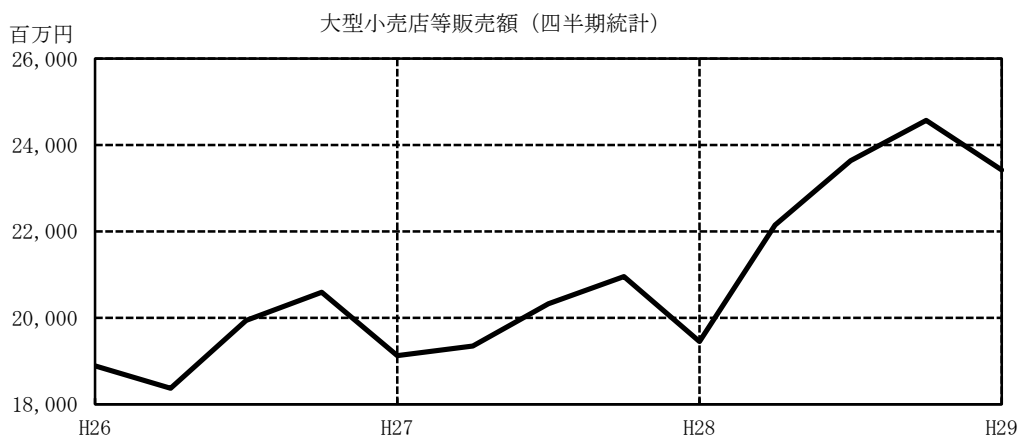
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

I いわき市の経済の動き

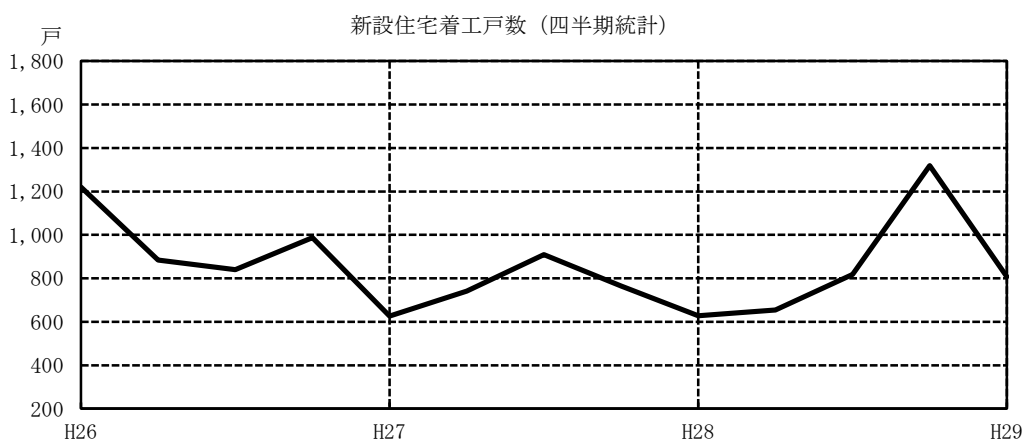
1 概況（平成29年第Ⅰ四半期（1～3月）の状況）

(1) 需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅰ四半期（1～3月）の大型小売店等販売額は約234億円（前年同期比20.4%の増加）となり、平成25年第Ⅲ四半期以降15四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は6,501台（前年同期比5.2%の増加）となり、5四半期振りに前年の水準を上回った。

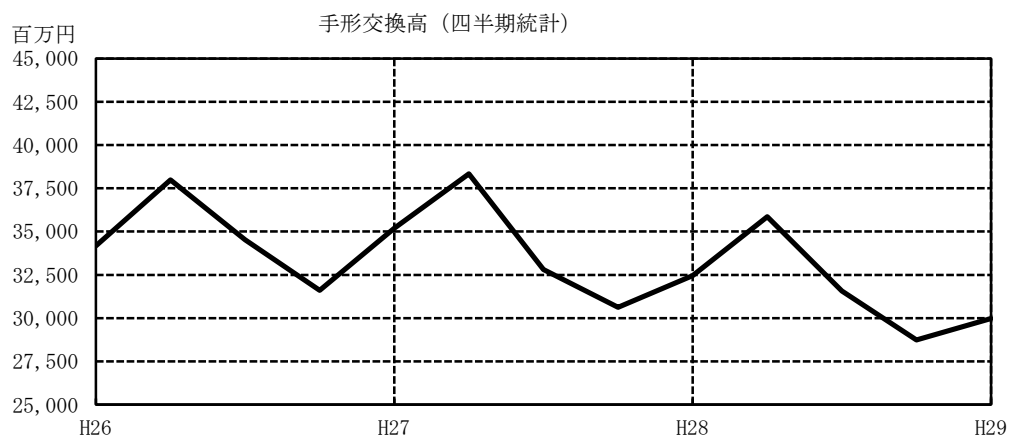


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は807戸（前年同期比28.5%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
- 3月の中小企業DI調査の建設業DIは-9.1となり、前回（12月 -25.0）より15.9ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



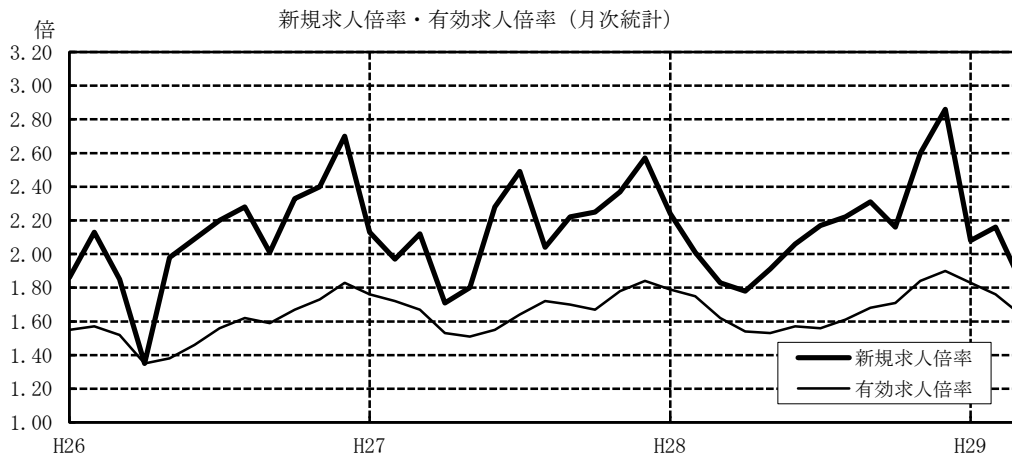
(2) 企業動向

- 【生産活動】 ○ 3月の中小企業DI調査の製造業DIは-21.2となり、前回（12月 -16.6）より4.6ポイント悪化した。
- 【企業活動】 ○ 第I四半期（1～3月）の負債1千万円以上の企業倒産件数は2件となり、前年同期と同水準になった。
- 手形交換高は約300億円（前年同期比7.7%の減少）となり、7四半期連続で前年の水準を下回った。
- 3月の中小企業DI調査の総合DIは-24.3となり、前回（12月 -25.0）より0.7ポイント改善した。



(3) 雇用情勢

- 【雇用】 ○ 第I四半期（1～3月）の雇用保険受給者実人員は3,255人（前年同期比0.3%の増加(=悪化)）となり3四半期振りに前年の水準を上回った(悪化した)。
- 3月の新規求人倍率は1.84倍（前年同月より0.01ポイントの上昇）となり、2ヵ月連続で前年の水準を上回った。
- 3月の有効求人倍率は1.64倍（前年同月より0.02ポイントの上昇）となり、6ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区 分	需要動向									
	個人消費				建設需要					
	大型小売店等販売額		自動車新規登録台数		新設住宅着工戸数		建築確認申請受付件数		公共工事等受注額	
	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比
年 月	(百万円)	(%)	(台)	(%)	(戸)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】										
平成24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	28,684	225.0
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,580	83.3
26年	77,812	2.0	24,181	-3.1	3,933	-14.6	1,836	-17.1	49,244	-6.3
27年	79,769	2.5	20,971	-13.3	3,042	-22.7	1,751	-4.6	48,365	-1.8
28年	89,819	12.6	20,034	-4.5	3,420	12.4	1,559	-11.0	49,098	1.5
【四半期統計】										
平成27年 II	19,350	5.3	4,456	-6.7	741	-16.3	443	-3.7	9,425	12.2
III	20,329	1.9	4,916	-11.6	909	8.2	448	-3.9	12,299	-15.0
IV	20,961	1.8	5,012	2.9	765	-22.6	446	-3.5	10,478	-25.9
平成28年 I	19,456	1.7	6,180	-6.2	628	0.2	359	-13.3	6,853	-57.6
II	22,149	14.5	4,450	-0.1	655	-11.6	426	-3.8	6,609	-29.9
III	23,640	16.3	4,778	-2.8	818	-10.0	403	-10.0	13,946	13.4
IV	24,574	17.2	4,626	-7.7	1,319	72.4	371	-16.8	21,689	107.0
平成29年 I	23,422	20.4	6,501	5.2	807	28.5	320	-10.9	9,198	34.2
【月次統計】										
平成27年4月	6,285	9.1	1,268	-11.3	337	87.2	148	-3.3	948	59.6
5月	6,650	5.5	1,384	-8.0	222	-26.5	146	-2.0	5,243	-23.1
6月	6,415	1.6	1,804	-2.1	182	-54.8	149	-5.7	3,234	228.0
7月	6,695	1.6	1,617	-15.5	222	-41.0	172	8.2	3,734	-34.5
8月	7,234	1.6	1,373	-3.7	378	47.1	143	-3.4	4,490	31.2
9月	6,400	2.5	1,926	-13.2	309	49.3	133	-16.4	4,075	-23.7
10月	6,592	3.7	1,694	4.2	210	-36.7	157	-1.3	3,951	-56.0
11月	6,247	0.6	1,832	8.7	238	-33.7	146	3.5	2,678	80.0
12月	8,122	1.1	1,486	-4.7	317	6.7	143	-11.7	3,848	5.2
平成28年1月	6,479	0.8	1,690	-6.3	187	-20.1	115	-14.2	1,383	-73.5
2月	6,221	5.1	1,937	0.3	309	26.1	119	-3.3	2,103	-12.8
3月	6,756	-0.4	2,553	-10.5	132	-10.8	125	-20.4	3,367	-60.5
4月	7,281	15.8	1,377	8.6	239	-29.1	130	-12.2	2,420	155.3
5月	7,536	13.3	1,373	-0.8	293	32.0	132	-9.6	936	-82.1
6月	7,332	14.3	1,700	-5.8	123	-32.4	164	10.1	3,253	0.6
7月	7,988	19.3	1,640	1.4	371	67.1	145	-15.7	8,456	126.4
8月	8,294	14.7	1,298	-5.5	346	-8.5	137	-4.2	2,453	-45.4
9月	7,358	15.0	1,840	-4.5	101	-67.3	121	-9.0	3,037	-25.5
10月	7,819	18.6	1,541	-9.0	585	178.6	125	-20.4	7,102	79.7
11月	7,400	18.5	1,596	-12.9	418	75.6	120	-17.8	7,957	197.1
12月	9,355	15.2	1,489	0.2	316	-0.3	126	-11.9	6,630	72.3
平成29年1月	7,891	21.8	1,799	6.4	294	57.2	93	-19.1	3,762	172.1
2月	7,296	17.3	1,982	2.3	243	-21.4	112	-5.9	1,838	-12.6
3月	8,235	21.9	2,720	6.5	270	104.5	115	-8.0	3,598	6.9
出典：	いわき市産業創出課		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県土木部		市建築指導課		いわき市建設業協同組合、(社)福島県建設業協会いわき支部	

(注) ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向											
	生産活動		企業活動									
	小名浜港 輸入通関 実績		法人市 民税調 定額		信用保 証承諾 額		信用保 証協会 代位弁 済		手形交換 高		不渡 手形 金額	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
年 月	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
【年次統計】												
平成24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.0	-100.0
26年	369,427	6.9	4,830	7.0	17,797	15.9	369	-54.8	138,308	-7.4	1.1	-
27年	302,516	-18.1	5,105	5.7	18,390	3.3	378	2.5	136,982	-1.0	0.4	-62.7
28年	224,693	-25.7	4,532	-11.2	17,079	-7.1	608	60.9	128,636	-6.1	1.7	314.6
【四半期統計】												
平成27年 II	89,778	3.1	1,623	-8.9	3,943	14.6	128	85.3	38,335	0.9	0.0	-
III	77,425	-20.0	1,191	27.0	4,801	4.1	52	-51.1	32,815	-5.0	0.0	-
IV	51,520	-45.5	1,463	-6.7	4,881	-14.2	8	-93.1	30,631	-3.1	0.4	-62.7
平成28年 I	51,821	-38.2	679	-18.1	5,569	16.9	270	41.4	32,465	-7.8	0.0	-
II	58,865	-34.4	1,592	-1.9	3,555	-9.8	169	32.0	35,859	-6.5	1.7	-
III	48,925	-36.8	889	-25.3	3,674	-23.5	92	77.9	31,566	-3.8	0.0	-
IV	65,082	26.3	1,372	-6.2	4,281	-12.3	77	930.8	28,746	-6.2	0.0	-100.0
平成29年 I	66,713	28.7	453	-33.2	3,765	-32.4	33	-87.8	29,977	-7.7	5.2	-
【月次統計】												
平成27年4月	27,495	-12.5	167	21.2	1,115	31.9	3	459.8	12,872	8.3	0.0	-
5月	32,730	20.1	445	-28.7	1,263	9.0	50	-24.6	10,719	0.5	0.0	-
6月	29,553	3.9	1,010	-0.9	1,565	8.8	74	4,493.3	14,743	-4.5	0.0	-
7月	27,723	-9.0	714	55.2	1,261	-11.7	8	-55.9	11,180	-4.8	0.0	-
8月	22,542	-27.4	342	-7.3	1,481	11.1	0	-100.0	11,632	20.8	0.0	-
9月	27,160	-23.0	135	24.0	2,059	11.3	43	232.5	10,004	-24.0	0.0	-
10月	19,727	-40.6	174	1.4	1,519	-22.4	5	-71.8	7,501	-29.5	0.0	-
11月	13,300	-56.0	1,168	-9.2	1,496	-1.7	0	-	12,153	52.3	0.0	-100.0
12月	18,493	-40.4	121	10.2	1,867	-15.5	3	-97.1	10,976	-15.5	0.4	-
平成28年1月	18,428	-48.4	129	-13.9	1,711	50.2	1	-78.7	9,060	-11.9	0.0	-
2月	21,176	-14.7	262	15.2	1,668	26.4	173	268.8	12,275	19.0	0.0	-
3月	12,217	-47.5	287	-36.3	2,189	-5.1	96	-31.1	11,130	-23.8	0.0	-
4月	23,034	-16.2	173	3.5	938	-15.9	0	-100.0	9,245	-28.2	0.0	-
5月	17,108	-47.7	416	-6.5	1,315	4.1	15	-70.7	14,819	38.2	0.0	-
6月	18,723	-36.6	1,003	-0.7	1,302	-16.8	154	107.2	11,796	-20.0	1.7	-
7月	20,078	-27.6	401	-43.8	1,180	-6.4	62	636.0	8,312	-25.7	0.0	-
8月	9,611	-57.4	379	10.7	1,044	-29.5	26	-	13,890	19.4	0.0	-
9月	19,236	-29.2	110	-18.8	1,450	-29.6	3	-93.5	9,364	-6.4	0.0	-
10月	22,510	14.1	162	-7.1	1,209	-20.4	8	59.8	9,202	22.7	0.0	-
11月	17,279	29.9	1,103	-5.6	1,199	-19.8	61	-	9,608	-20.9	0.0	-
12月	25,293	36.8	108	-10.8	1,873	0.3	9	218.5	9,936	-9.5	0.0	-100.0
平成29年1月	20,456	11.0	124	-3.8	686	-59.9	0	-100.0	10,285	13.5	0.0	-
2月	17,225	-18.7	105	-59.9	1,231	-26.2	2	-98.6	9,325	-24.0	0.0	-
3月	29,032	137.6	224	-22.0	1,848	-15.6	30	-68.4	10,367	-6.9	5.2	-
出典：	横浜税関		いわき市市 民税課(法人 税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。
四半期統計においてIは1～3月、IIは4～6月、IIIは7月～9月、IVは10～12月を示す。

区 分	企業動向				雇 用						その他			
	企業活動				新規		有効		雇用保		入湯税		高速道	
	企業倒	前年	企業倒	前年	規	前年	効	前年	用保	前年	入湯税	前年	高	前年
産件数	同期比	産負債	同期比	求人	同期比	求人	同期比	険受給	同期比	調定人	同期比	速道	同期比	
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%p)	(倍)	(%p)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)
【年次統計】														
平成24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
25年	4	-33.3	477	-64.8	1.91	0.14	1.41	0.28	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4
26年	5	25.0	545	14.3	2.08	0.17	1.60	0.19	15,342	-11.8	752,762	3.6	11,636	1.7
27年	0	-100.0	0	-100.0	2.12	0.04	1.67	0.07	14,087	-8.2	763,136	1.4	12,186	4.7
28年	8	-	7,538	-	-	-	-	-	13,934	-1.1	706,408	-7.4	12,184	0.0
【四半期統計】														
平成27年 II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,402	-11.9	188,136	3.5	2,965	3.0
III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,883	-6.8	196,123	-0.5	3,258	4.5
IV	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	3,542	-1.6	193,916	3.8	3,138	8.2
平成28年 I	2	-	225	-	-	-	-	-	3,245	-0.5	173,990	-5.9	2,935	3.9
II	4	-	313	-	-	-	-	-	3,474	2.1	158,478	-15.8	2,939	-0.9
III	2	-	7,000	-	-	-	-	-	3,858	-0.6	180,233	-8.1	3,201	-1.8
IV	0	-	0	-	-	-	-	-	3,357	-5.2	193,707	-0.1	3,109	-0.9
平成29年 I	2	0.0	1,047	365.3	-	-	-	-	3,255	0.3	172,713	-0.7	2,908	-0.9
【月次統計】														
平成27年4月	0	-100.0	0	-100.0	1.71	0.36	1.53	0.18	1,095	-9.6	73,510	4.4	964	2.7
5月	0	-	0	-	1.80	-0.18	1.51	0.13	1,037	-19.4	54,001	5.1	1,040	3.8
6月	0	-	0	-	2.28	0.19	1.55	0.09	1,270	-6.8	60,625	0.9	961	2.5
7月	0	-100.0	0	-100.0	2.49	0.29	1.64	0.08	1,294	-6.5	61,930	13.3	1,045	4.4
8月	0	-	0	-	2.04	-0.24	1.72	0.10	1,296	-5.4	56,837	-12.5	1,166	2.7
9月	0	-	0	-	2.22	0.21	1.70	0.11	1,293	-8.4	77,356	-0.1	1,047	6.6
10月	0	-	0	-	2.25	-0.08	1.67	0.00	1,247	-5.2	62,119	-4.9	1,066	10.1
11月	0	-100.0	0	-100.0	2.37	-0.03	1.78	0.05	1,160	0.8	69,596	22.0	1,034	6.2
12月	0	-	0	-	2.57	-0.13	1.84	0.01	1,135	0.1	62,201	-3.5	1,039	8.4
平成28年1月	1	-	135	-	2.24	0.11	1.79	0.03	1,118	1.4	62,554	2.8	936	3.0
2月	1	-	90	-	2.01	0.04	1.75	0.03	1,077	-1.0	57,742	-11.4	929	9.3
3月	0	-	0	-	1.83	-0.29	1.62	-0.05	1,050	-1.8	53,694	-8.9	1,070	0.5
4月	0	-	0	-	1.78	0.07	1.54	0.01	1,077	-1.6	59,161	-19.5	976	1.2
5月	1	-	10	-	1.91	0.11	1.53	0.02	1,152	11.1	50,573	-6.3	1,004	-3.5
6月	3	-	303	-	2.06	-0.22	1.57	0.02	1,245	-2.0	48,744	-19.6	959	-0.2
7月	0	-	0	-	2.17	-0.32	1.56	-0.08	1,253	-3.2	51,019	-17.6	1,052	0.6
8月	2	-	7,000	-	2.22	0.18	1.61	-0.11	1,311	1.2	56,886	0.1	1,132	-2.9
9月	0	-	0	-	2.31	0.09	1.68	-0.02	1,294	0.1	72,328	-6.5	1,017	-2.9
10月	0	-	0	-	2.16	-0.09	1.71	0.04	1,180	-5.4	74,458	19.9	1,056	-0.9
11月	0	-	0	-	2.60	0.23	1.84	0.06	1,104	-4.8	58,173	-16.4	1,024	-0.9
12月	0	-	0	-	2.86	0.29	1.90	0.06	1,073	-5.5	61,076	-1.8	1,028	-1.1
平成29年1月	0	-100.0	0	-100.0	2.08	-0.16	1.83	0.04	1,053	-5.8	59,683	-4.6	947	1.1
2月	0	-100.0	0	-100.0	2.16	0.15	1.76	0.01	1,081	0.4	53,481	-7.4	893	-3.9
3月	2	-	1,047	-	1.84	0.01	1.64	0.02	1,121	6.8	59,549	10.9	1,068	-0.2
出典：	東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上）				ハロワーク平（年間倍率は年度ベースの値）						いわき市市民税課		株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部	

（注）－は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む。

四半期統計においてⅠは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	中小企業DI調査					
	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	総合(全業種)
年 月						
【年次統計】						
平成24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
26年	-	-	-	-	-	-
27年	-	-	-	-	-	-
28年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成27年 II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成28年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成29年 I	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成27年4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-10.0	0.0	-6.7	-45.5	-33.3	-15.1
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	0.0	-18.2	-35.7	-25.0	-28.6	-15.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-19.5	-9.1	-30.8	-58.4	0.0	-24.0
平成28年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-28.1	-33.3	-16.7	-15.4	-25.0	-24.7
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.0	-30.0	-8.4	-36.4	0.0	-31.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-29.0	-15.4	-50.0	-45.5	-12.5	-30.6
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-16.6	-25.0	-30.8	-50.0	-11.1	-25.0
平成29年1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-21.2	-9.1	-50.0	-46.2	0.0	-24.3
出典：	福島県産業振興センター(前年同月比で「良化」-「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

II いわき市の景気の動き（景気動向指数）（平成29年第I四半期（1～3月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）

(1) 概要

3月のCIは、先行指数が101.2、一致指数が106.8、遅行指数が107.7となった。

(2) 指数別の動向（指数は平成22年の水準を100とする）

【先行指数】 3月は101.2ポイントで、3ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、鉱工業在庫率指数（逆）（3ヵ月振り）、新設住宅着工戸数（2ヵ月振り）等の4指標、マイナスの指標は、企業倒産件数（逆）（7ヵ月振り）、新規求人倍率（2ヵ月振り）等の4指標であった。

【一致指数】 3月は106.8ポイントで、3ヵ月振りに上昇した。

寄与度がプラスの指標は鉱工業出荷指数（2ヵ月連続）、小名浜港輸入通関実績（3ヵ月振り）等の4指標、マイナスの指標は、有効求人倍率（4ヵ月連続）、高速道路出入交通量（2ヵ月振り）の2指標であった。

【遅行指数】 3月は107.7ポイントで、5ヵ月振りに上昇した。

寄与度がプラスの指標は、法人市民税調定額（3ヵ月振り）、入湯税調定人員（3ヵ月振り）等の4指標、マイナスの指標は、鉱工業在庫指数（3ヵ月振り）、雇用保険受給者実人員（逆）（2ヵ月連続）等の3指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い（テンポ）を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳（CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか）（平成22年=100）

区 分	平成28年									平成29年			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
先行指数（C.I.）	102.1	101.8	100.5	100.8	100.3	100.1	100.6	100.8	101.7	101.3	101.3	101.2	
前月差(ポイント)（寄与度合計）	1.32	-0.37	-1.26	0.30	-0.48	-0.16	0.42	0.27	0.90	-0.44	-0.03	-0.10	
先行系列寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	0.11	-0.15	-0.05	-0.02	-0.07	0.04	-0.07	-0.04	0.14	0.02	0.01	-0.04
	2. 新設住宅着工戸数	0.19	0.06	-0.34	0.32	-0.03	-0.33	0.32	-0.22	-0.11	0.08	-0.16	0.20
	3. 建築確認申請受付件数	0.09	-0.02	0.19	-0.21	0.01	-0.15	-0.01	-0.02	0.07	-0.13	0.20	-0.18
	4. 鉱工業在庫率指数（逆）	0.35	0.03	-0.31	0.34	-0.31	-0.30	0.35	-0.01	0.35	-0.29	-0.25	0.32
	5. 企業倒産件数（逆）	0.20	-0.03	-0.34	0.00	-0.18	0.33	0.09	0.32	0.05	0.00	0.10	-0.31
	6. 新規求人倍率	0.30	-0.26	-0.07	-0.09	0.09	0.21	-0.27	0.20	0.03	-0.17	0.03	-0.19
	7. 中小企業DI（全業種）	0.01	0.01	-0.32	0.01	0.01	0.05	0.02	0.02	0.35	0.02	0.02	0.09
	8. 一致指数トレンド成分	0.06	-0.01	-0.03	-0.04	0.00	0.00	-0.01	0.03	0.02	0.03	0.01	0.01
一致指数（C.I.）	106.7	105.4	106.1	105.4	104.5	105.5	106.2	106.5	106.6	106.0	105.9	106.8	
前月差(ポイント)（寄与度合計）	1.85	-1.23	0.61	-0.67	-0.89	0.99	0.72	0.28	0.08	-0.57	-0.05	0.91	
一致系列寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	0.60	-0.24	0.09	0.47	-0.43	0.03	0.35	-0.01	-0.31	0.60	-0.42	0.42
	2. 鉱工業生産指数	0.17	-0.21	0.36	-0.47	0.52	-0.09	-0.15	0.15	0.03	-0.04	0.51	0.16
	3. 鉱工業出荷指数	0.15	-0.14	-0.17	-0.07	0.16	0.03	0.08	0.26	0.33	-0.59	0.28	0.60
	4. 小名浜港輸入通関実績	0.54	-0.31	0.13	0.12	-0.58	0.59	0.25	-0.13	0.20	-0.21	-0.11	0.50
	5. 高速道路出入交通量	-0.05	-0.42	0.26	0.01	-0.30	0.11	0.18	-0.10	-0.01	-0.04	0.04	-0.20
	6. 有効求人倍率	0.44	0.08	-0.05	-0.72	-0.26	0.31	0.02	0.11	-0.16	-0.28	-0.35	-0.58
遅行指数（C.I.）	113.3	112.1	111.7	109.4	110.8	110.4	111.9	111.3	109.7	109.1	107.2	107.7	
前月差(ポイント)（寄与度合計）	-4.51	-1.20	-0.34	-2.31	1.38	-0.36	1.48	-0.58	-1.59	-0.62	-1.92	0.46	
遅行系列寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	-2.08	-1.21	1.61	-1.92	1.62	1.59	-1.95	1.60	-1.94	0.70	1.57	-1.85
	2. 法人市民税調定額	-0.01	-1.83	1.38	-0.07	0.37	-0.52	0.23	-0.28	0.15	-0.11	-1.72	1.70
	3. 信用保証承諾額	-0.32	0.76	-0.62	0.42	-0.73	0.02	0.35	0.02	0.68	-1.73	1.15	0.39
	4. 雇用保険受給者実人員（逆）	-1.33	-1.29	-0.12	-0.82	-0.69	-0.85	0.61	0.08	-0.53	0.24	-1.75	-0.77
	5. 手形交換高	-0.29	1.81	-1.69	-0.10	0.85	-0.87	0.73	-0.13	-0.30	0.35	-0.40	-0.13
	6. 入湯税調定人員	-0.56	0.56	-0.86	0.21	-0.04	0.26	1.52	-1.92	0.33	-0.11	-0.79	1.11
	7. 一致指数トレンド成分	0.07	-0.01	-0.03	-0.05	0.00	0.00	-0.01	0.03	0.02	0.03	0.01	0.01

注1) CIはトレンド（長期的趨勢）と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

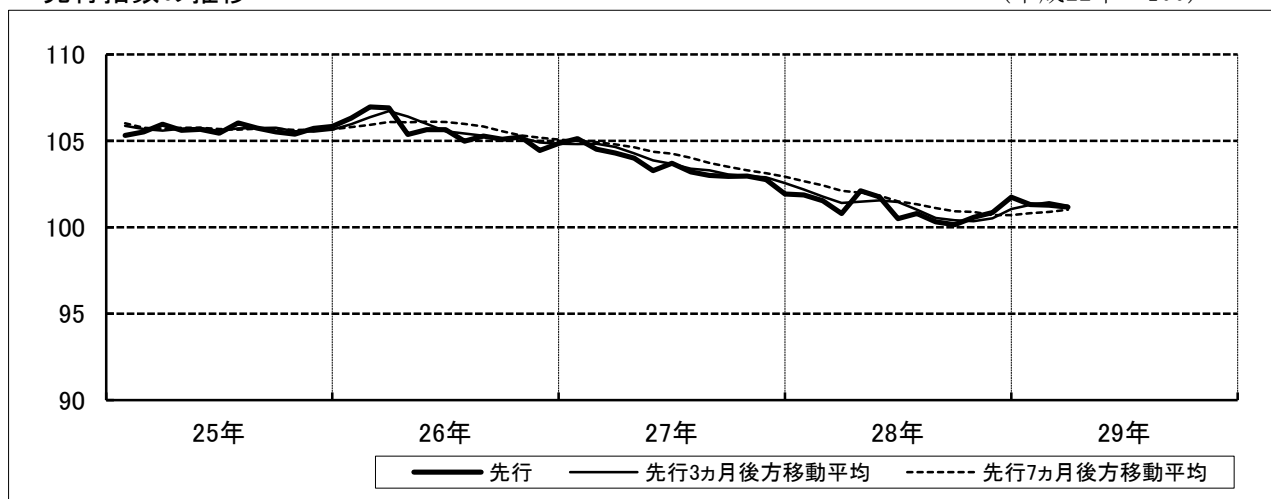
2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

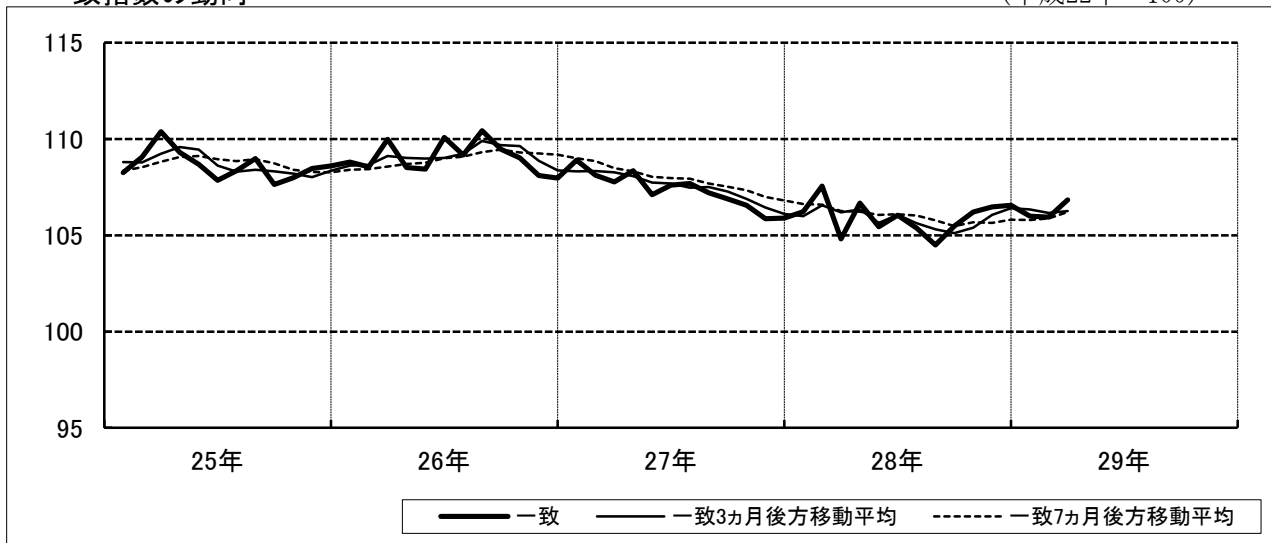
・先行指数の推移

(平成22年=100)



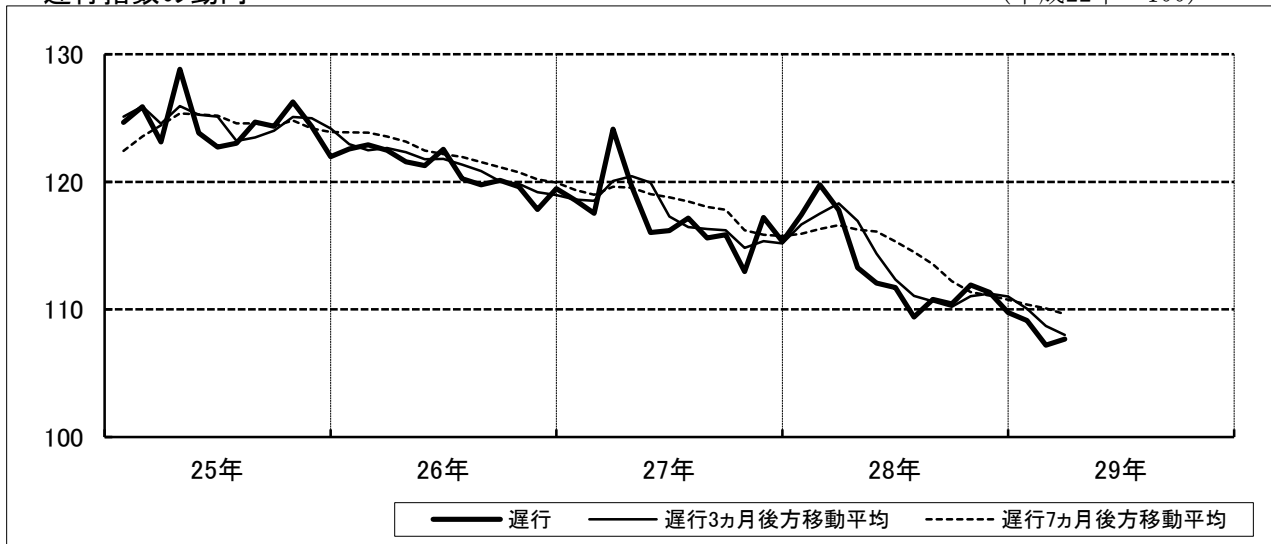
・一致指数の動向

(平成22年=100)



・遅行指数の動向

(平成22年=100)



(5) CIデータ

・先行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
20	98.2	98.4	98.3	98.4	98.6	98.7	98.2	97.0	96.9	97.0	95.7	94.6
21	95.2	95.4	95.7	95.9	96.3	96.6	97.4	98.2	98.3	98.1	98.6	99.2
22	98.8	98.7	99.2	99.3	99.6	100.4	100.3	100.6	101.1	100.9	100.4	100.7
23	100.4	100.7	99.7	99.5	99.6	100.5	102.0	103.1	104.1	104.2	104.5	104.7
24	106.3	106.4	106.5	107.8	108.4	107.8	107.3	106.5	105.1	105.6	106.1	106.2
25	105.3	105.5	106.0	105.6	105.7	105.4	106.0	105.7	105.5	105.4	105.7	105.8
26	106.3	107.0	106.9	105.4	105.6	105.7	105.0	105.3	105.1	105.2	104.4	104.9
27	105.1	104.5	104.3	104.0	103.3	103.7	103.2	103.0	102.9	103.0	102.8	101.9
28	101.9	101.5	100.8	102.1	101.8	100.5	100.8	100.3	100.1	100.6	100.8	101.7
29	101.3	101.3	101.2									

・一致指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
20	103.4	104.2	102.7	103.5	104.1	103.4	103.0	102.4	101.7	101.2	100.4	98.3
21	97.2	95.8	95.7	95.5	96.0	96.7	96.3	96.1	97.6	96.8	96.6	97.7
22	98.7	99.0	99.3	99.7	100.0	99.6	100.3	100.4	100.3	100.6	100.9	101.3
23	102.1	101.6	98.6	100.0	101.0	103.4	105.2	103.5	105.1	105.7	104.7	105.8
24	106.3	107.9	109.6	109.4	108.7	108.0	107.9	108.4	107.6	108.3	109.1	109.0
25	108.3	109.1	110.4	109.3	108.7	107.9	108.4	109.0	107.6	108.0	108.5	108.6
26	108.8	108.6	110.0	108.5	108.4	110.1	109.2	110.4	109.5	109.0	108.1	108.0
27	108.9	108.1	107.8	108.4	107.1	107.6	107.7	107.2	106.9	106.6	105.9	105.9
28	106.2	107.6	104.8	106.7	105.4	106.1	105.4	104.5	105.5	106.2	106.5	106.6
29	106.0	105.9	106.8									

・遅行指数

(平成22年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
20	108.1	108.0	107.2	111.1	108.5	109.5	110.5	107.2	107.5	109.0	107.0	107.9
21	106.1	100.6	99.3	95.4	94.3	94.9	89.4	93.2	90.2	91.2	94.0	91.0
22	94.8	96.3	97.2	100.2	101.7	100.2	100.0	102.2	103.7	101.9	101.2	100.6
23	99.9	102.0	101.4	96.1	96.5	100.1	103.3	100.1	98.8	99.0	98.6	98.4
24	101.7	105.3	109.8	112.2	117.5	115.3	118.0	117.0	122.3	124.3	123.5	127.2
25	124.6	125.9	123.1	128.8	123.8	122.7	123.0	124.7	124.3	126.3	124.3	122.0
26	122.6	122.9	122.5	121.6	121.3	122.6	120.2	119.8	120.1	119.6	117.8	119.5
27	118.6	117.5	124.1	119.7	116.0	116.2	117.2	115.6	115.9	113.0	117.2	115.3
28	117.4	119.8	117.8	113.3	112.1	111.7	109.4	110.8	110.4	111.9	111.3	109.7
29	109.1	107.2	107.7									

2 DI (デフレーション・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 3月は、42.9%と3ヵ月連続で50%を下回った。

【一致指数】 3月は、50.0%と保ち合いとなった。

【遅行指数】 3月は、50.0%と保ち合いとなった。

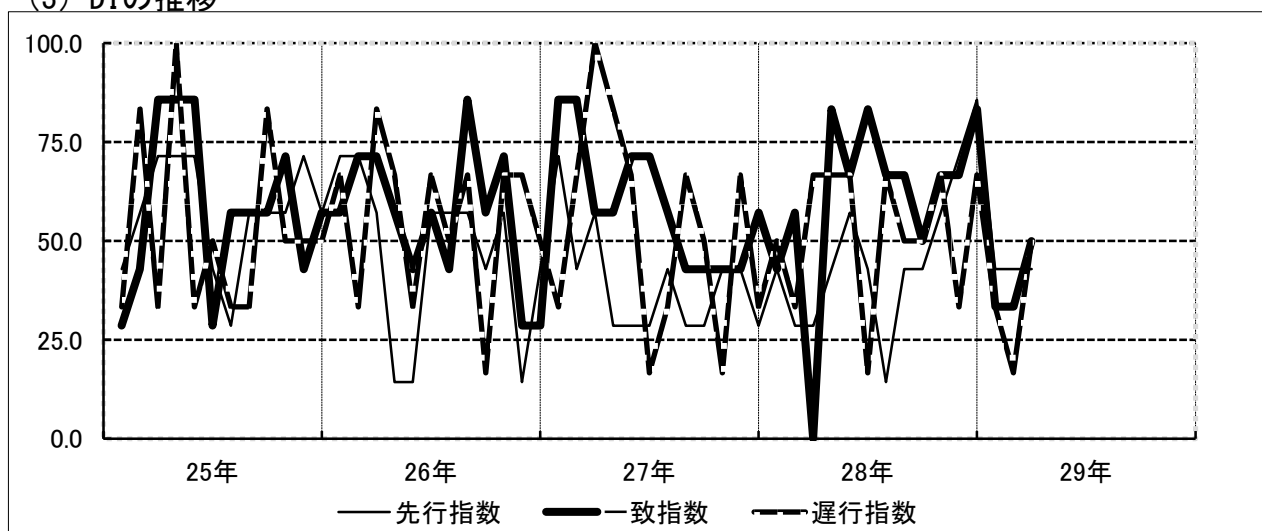
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (-景気動向指数利用の手引き-参照)

(2) DIの推移

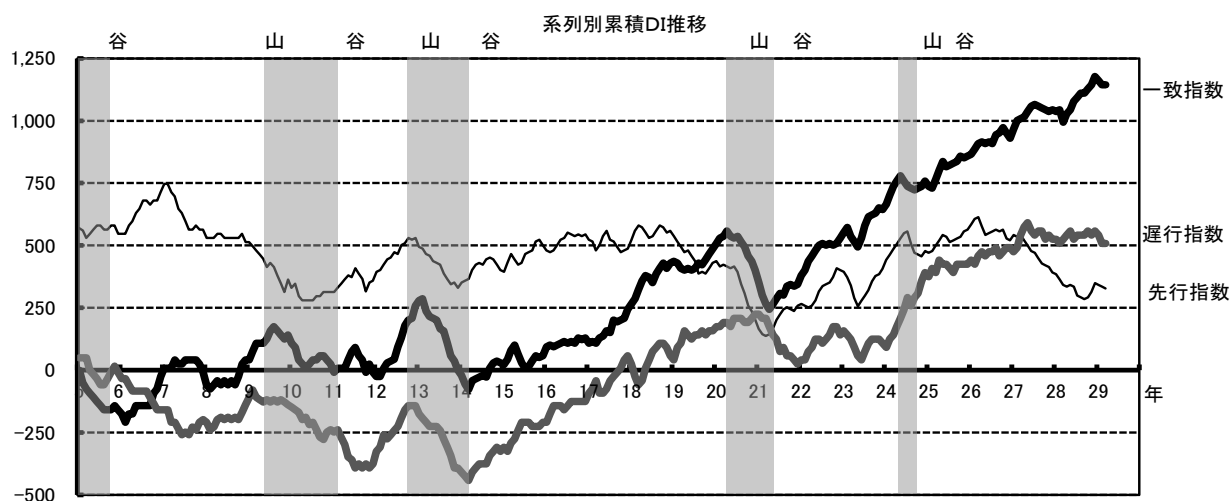
区 分	平成28年												平成29年		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
先行指数 (D . I)	42.9	57.1	42.9	14.3	42.9	42.9	57.1	71.4	85.7	42.9	42.9	42.9			
一致指数 (D . I)	83.3	66.7	83.3	66.7	66.7	50.0	66.7	66.7	83.3	33.3	33.3	50.0			
遅行指数 (D . I)	66.7	66.7	16.7	66.7	50.0	50.0	66.7	33.3	66.7	33.3	16.7	50.0			

注)DIは、先行(7指標)、一致(6指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に600を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

-景気動向指数利用の手引き-

(1) 景気動向指数の概要

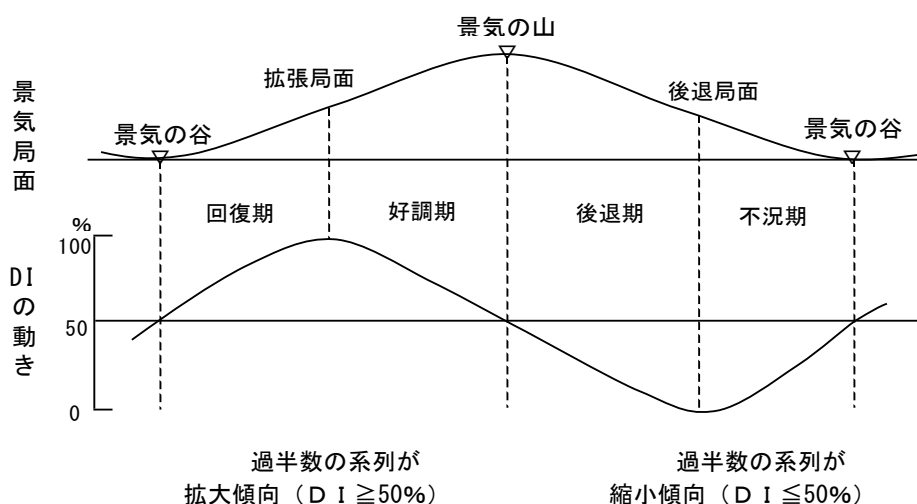
- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等6つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています（詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.html をご参照ください）。
- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヵ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の先行指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば $4 \div 7 = 0.571\dots$ (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気基準日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S 26. 6.	S 26. 10.	第8循環	S 50. 3.	S 52. 1.	S 52. 10.
第2循環	S 26. 10.	29. 1.	29. 11.	第9循環	52. 10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29. 11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61. 11.
第4循環	33. 6.	36. 12.	37. 10.	第11循環	61. 11.	H 3. 2.	H 5. 10.
第5循環	37. 10.	39. 10.	40. 10.	第12循環	H 5. 10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40. 10.	45. 7.	46. 12.	第13循環	11. 1.	12. 11.	14. 1.
第7循環	46. 12.	48. 11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 3.	24. 11.

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目		内 容		原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季 逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前 逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市産業創出課
	2 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	3 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	5 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	6 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季 逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヵ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断)</p> <p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・輸出は、持ち直している。 ・生産は、持ち直している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・消費者物価は、横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。(内閣府「月例経済報告」平成29年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、一部に弱い動きがみられるものの、着実に持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費……一部に弱い動きが見られるが、総じて堅調に推移している。 ・建設需要……業務用建築物着工は前年を上回り、新設住宅着工及び公共工事は前年を下回っている。月々に振れがあるものの堅調に推移している。 ・生産活動……弱い動きが依然として続いている。 ・雇用・労働……緩やかに改善している。 ・物価……企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。 ・企業・金融……企業倒産は、総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成29年5月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>3月のCI(速報値・平成22(2010)年=100)は、先行指数:105.5、一致指数:114.6、遅行指数:117.7となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して0.8ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.20ポイント上昇し、6ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.71ポイント上昇し、8ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して0.6ポイント下降し、2ヵ月ぶりの下降となった。3ヵ月後方移動平均は横ばいとなった。7ヵ月後方移動平均は0.42ポイント上昇し、8ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して1.8ポイント上昇し、5ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.94ポイント上昇し、8ヵ月連続の上昇となった。7ヵ月後方移動平均は0.61ポイント上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成29年5月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>3月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H22年=100)は、先行指数100.8ポイント、一致指数102.3ポイント、遅行指数108.9ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(98.6ポイント)を2.2ポイント上回り、6ヵ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月(94.2ポイント)を8.1ポイント上回り、2ヵ月振りの上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月(107.9ポイント)を1.0ポイント上回り、2ヵ月振りの上昇となった。</p> <p>2 一致指数の動向</p> <p>寄与度をみると、建築着工床面積(鉱工業)が3ヵ月連続のプラス、最終需要財出荷指数が2ヵ月連続のプラス、生産財出荷指数、鉱工業生産指数、有効求人倍率及び百貨店・スーパー販売額が2ヵ月振りのプラス、所定外労働時間指数が3ヵ月振りのプラスであった。</p> <p>一方、雇用保険受給者実人員が4ヵ月連続のマイナス、手形交換金額(1枚当たり)が2ヵ月連続のマイナスであった。</p> <p>内訳をみると、生産財出荷指数がプラス2.38ポイント、鉱工業生産指数がプラス1.82ポイント、建築着工床面積(鉱工業)がプラス1.18ポイント、最終需要財出荷指数がプラス0.92ポイント、所定外労働時間指数がプラス0.86ポイント、有効求人倍率がプラス0.77ポイント、百貨店・スーパー販売額がプラス0.76ポイントでこれらの指標の動きが上昇に寄与した。</p> <p>(福島県「福島県景気動向指数」平成29年5月公表分)</p>